

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2017-47945

(P2017-47945A)

(43) 公開日 平成29年3月9日 (2017.3.9)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
B 6 5 D 25/20 (2006.01)	B 6 5 D 25/20 Q	3 E 0 6 2
B 6 5 D 77/24 (2006.01)	B 6 5 D 77/24	3 E 0 6 7
G 0 9 F 3/10 (2006.01)	G 0 9 F 3/10 A	
G 0 9 F 3/00 (2006.01)	G 0 9 F 3/00 D	

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2015-173039 (P2015-173039)	(71) 出願人	313004403
(22) 出願日	平成27年9月2日 (2015.9.2)		株式会社フジシール
			大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番9号
		(74) 代理人	110001748
			特許業務法人まこと国際特許事務所
		(72) 発明者	田村 拓磨
			大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
			株式会社フジタック内
		Fターム (参考)	3E062 AA10 AB02 AB07 AB14 AC02
			AC03 AC06 BA08 BB06 BB10
			DA02 DA07
			3E067 AA11 AB26 AB28 AB49 AB81
			AB86 AB99 BA02A BB08A BB09A
			BB12A BB14A BB17A BC06A EA17
			EC24 EE04 EE09 FA01 FC01

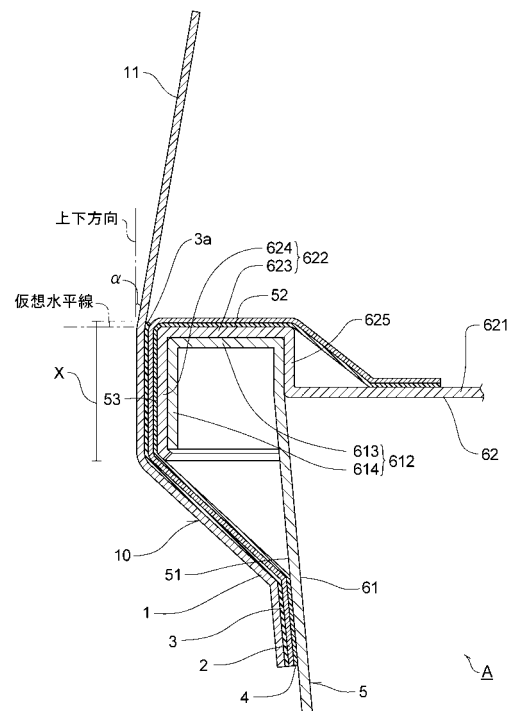
(54) 【発明の名称】 ラベル付き容器

(57) 【要約】

【課題】 POPラベルが見えやすくなり、さらに、POPラベルが容器から脱落し難いラベル付き容器を提供する。

【解決手段】 本発明のラベル付き容器Aは、容器5と、容器5に貼り付けられたPOPラベル10と、を有し、前記容器5が、胴部51と、上面部52と、前記胴部51と上面部52の間に形成され且つ胴部51の外周よりも外側に突出された突出部53と、を有し、前記POPラベル10が、積層された第1基材1と第2基材2を有し、前記第2基材2が前記容器5の上面部52、突出部53及び胴部51に跨って貼り付けられ、前記第1基材1の上部部11が前記第2基材2と離反して前記容器5の上面部52よりも上方に立ち上げられている。

【選択図】 図5



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

容器と、容器に貼り付けられた P O P ラベルと、を有し、
前記容器が、胴部と、上面部と、前記胴部と上面部の間に形成され且つ胴部の外面よりも外側に突出された突出部と、を有し、
前記 P O P ラベルが、積層された第 1 基材と第 2 基材を有し、
前記第 2 基材が前記容器の上面部、突出部及び胴部に跨がって貼り付けられ、前記第 1 基材の上方部が前記第 2 基材と離反して前記容器の上面部よりも上方に立ち上げられている、ラベル付き容器。

【請求項 2】

前記第 1 基材の下方部と第 2 基材の下方部が接着層を介して接着されており、
前記接着層の上縁が前記容器の上面部に又は前記容器の上面部の上方近傍に位置するように、前記 P O P ラベルの第 2 基材が容器に貼り付けられている、請求項 1 に記載のラベル付き容器。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、容器の上面部からラベルの一部が立ち上げられたラベル付き容器に関する。

【背景技術】**【0002】**

従来、消費者の注意を惹き且つ広告宣伝効果を高めるため、ボトル型容器の上方部に P O P ラベルが貼着されたラベル付き容器が知られている（特許文献 1）。P O P ラベルは、広告宣伝などが表された表示片をボトル型容器から突出させて貼着することにより、消費者の注意を惹くラベルであり、通称アイキャッチラベルとも呼ばれる。

このような P O P ラベルを、例えば、フランジ部を有する容器の側面に突出させて貼着する場合、フランジ部の突出端に P O P ラベルを貼着しようとする P O P ラベルとフランジ部との接着面積が小さいため P O P ラベルの貼着性が不安定であり、脱落しやすい。一方、前記接着面積を確保するために、容器の胴部から外側に突出されたフランジ部の突出端を含んで貼り付けると、ラベルの剛性（いわゆるラベルのコシ）により、表示片が恰もお辞儀するように前方斜めに傾いて立ち上がるという問題点がある。このように表示片が前方斜めに傾くと、消費者から P O P ラベルの表示片が見え難く、十分な広告宣伝効果を発揮できない。

この点、特許文献 2 には、フランジ部の突出端とシュリンクフィルムの中に介在された保持部の外面に対応する位置に、P O P ラベルが貼り付けられたラベル付き容器が開示されている。かかるラベル付き容器によれば、P O P ラベルの表示片が鉛直方向に起立し易くなる。

【0003】

しかしながら、特許文献 2 の手段は、保持部を有する容器に対して有効であるが、前記保持部を有さない容器に適用できない。

【先行技術文献】**【特許文献】****【0004】**

【特許文献 1】特開 2002-351333 公報

【特許文献 2】特開 2015-063320 公報

【発明の概要】**【発明が解決しようとする課題】****【0005】**

本発明の目的は、外側に突出された突出部を有する容器に P O P ラベルが良好に起立し、さらに、P O P ラベルが容器から脱落し難いラベル付き容器を提供することである。

10

20

30

40

50

【課題を解決するための手段】

【0006】

本発明のラベル付き容器は、容器と、容器に貼り付けられたPOPラベルと、を有し、前記容器が、胴部と、上面部と、前記胴部と上面部の間に形成され且つ胴部の外面よりも外側に突出された突出部と、を有し、前記POPラベルが、積層された第1基材と第2基材を有し、前記第2基材が前記容器の上面部、突出部及び胴部に跨がって貼り付けられ、前記第1基材の上方部が前記第2基材と離反して前記容器の上面部よりも上方に立ち上げられている。

【0007】

本発明の好ましいラベル付き容器は、前記第1基材の下方部と第2基材の下方部が接着層を介して接着されており、前記接着層の上縁が前記容器の上面部に又は前記容器の上面部の上方近傍に位置するように、前記POPラベルの第2基材が容器に貼り付けられている。

【発明の効果】

【0008】

本発明のラベル付き容器は、容器の突出部においてPOPラベルの第1基材が良好に起立し、その容器の上面部よりも上方に立ち上げられた第1基材の上方部が消費者の目に留まり易く、アイキャッチ性に優れている。

さらに、本発明のラベル付き容器は、第2基材が容器の胴部から上面部に跨がって貼付されているので、第2基材及びその第2基材に接着された第1基材が不用意に容器から脱落することを防止できる。

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図1】POPラベルの平面図。

【図2】POPラベルの平面図であって、接着層が設けられた領域を判り易く図示するためにその領域に無数のドットを付加した平面図。

【図3】図1のIII-III線で切断した断面図。

【図4】1つの実施形態に係るラベル付き容器の斜視図。

【図5】図4のV-V線で切断した拡大断面図。

【図6】他の実施形態に係るラベル付き容器の拡大断面図（他の実施形態に係るラベル付き容器を図4のV-V線と同様の箇所で切断した拡大断面図）。

【発明を実施するための形態】

【0010】

以下、本発明の実施形態について図面を参照しながら説明する。

本明細書において、「上」は、容器を水平面に安定的に自立させた状態を基準にして、水平面から離れる側（上側）を指し、「下」は、同状態を基準にして、水平面に近づく側（下側）を指す。

また、断面図におけるラベルなどの厚みは、実際のものとは異なっていることに留意されたい。

【0011】

図1乃至図3に於いて、POPラベル10は、積層された第1基材1と第2基材2を有する。

前記第1基材1と第2基材2の重ね合わせ面のうち、一部の領域が接着されている。以下、この接着された領域を接着部という。また、第1基材1と第2基材2は、前記接着部以外の領域においては接着されておらず、第1基材1と第2基材2は単に重ねられているだけである。以下、この接着部以外の領域を非接着部という。

従って、第1基材1と第2基材2は、その接着部において離反せず、且つ、その非接着部において離反し得る。

【0012】

具体的には、第1基材1及び第2基材2は、例えば、平面視略長形状に形成されてい

10

20

30

40

50

る。もっとも、第1基材1及び第2基材2の平面視形状は、これに限定されず、それぞれ独立して、例えば、平面視略正形状、略円形状、略楕円形状、略三角形、略六角形状などの略多角形状などに形成されていてもよい。前記平面視形状の「略」は、本発明の属する技術分野において許容される形状を意味する。前記平面視略長形状、略正形状、略三角形及び略多角形状の「略」は、例えば、角部が面取りされている形状、辺の一部が僅かに膨らむ又は窪んでいる形状、辺が若干湾曲している形状などが含まれる。また、前記平面視略円形状及び略楕円形状の「略」は、例えば、周の一部が僅かに膨らむ又は窪んでいる形状、周の一部が若干直線又は斜線とされた形状などが含まれる。

【0013】

両基材1, 2は、図示のように、平面視同形に形成されていることが好ましいが、異なる形状に形成されていてもよい。また、両基材1, 2は、図示のように、平面視同大に形成されていることが好ましいが、両基材1, 2の何れか一方が、他方よりも大きく形成されていてもよい。この場合、第1基材1が、第2基材2よりも大きく形成されていることが好ましい。

両基材1, 2の大きさは、特に限定されず、貼り付ける容器の大きさなどに応じて適宜設定できる。例えば、両基材1, 2が平面視略矩形状に形成される場合、両基材1, 2の大きさは、それぞれ独立して、縦×横が15mm～100mm×15mm～100mm程度である。

【0014】

両基材1, 2は、それぞれシート材（一般にフィルムと呼ばれるものも同義である）から形成されている。前記シート材としては、例えば、紙、合成紙、合成樹脂製シート、金属蒸着シート、発泡樹脂シートなどが挙げられる。また、前記シート材は、前記各種シートの積層体などを用いてもよい。合成樹脂製シートなどの材質は特に限定されず、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、環状オレフィン、ポリエチレンを含む共重合ポリマーなどのポリオレフィン系、ポリエチレンテレフタレートなどのポリエステル系、ポリアミド系、ポリスチレン系などが挙げられる。両基材1, 2は、それぞれ独立して、透明なシート材或いは不透明なシート材のいずれを用いてもよい。

また、両基材1, 2の厚みは、それぞれ30～150μm程度が好ましい。

両基材1, 2は、同一材料のシート材を用いてもよく、或いは、異なる材料のシート材を用いてもよい。また、両基材1, 2は、同じ厚みのシート材を用いてもよく、或いは、異なる厚みのシート材を用いてもよい。

中でも、表示片となる第1基材1は剛性に優れたシート材が好ましく、貼り付け片となる第2基材2は、容器の外形に応じて追従変形する柔軟性のあるシート材が好ましい。このような第1基材1としては、ポリエチレンテレフタレートなどのポリエステル系樹脂シートが好ましく、第2基材2としては、ポリエチレン、ポリプロピレン系樹脂シート、ポリプロピレンを主成分とする合成紙が好ましい。

【0015】

第1基材1には、各種表示（商品名、懸賞案内などの広告を含む）を表した意匠印刷が施されている。意匠印刷（図示せず）は、第1基材1の少なくとも表面側から視認できるように設けられる。例えば、第1基材1が不透明である場合には、第1基材1の少なくとも表面に意匠印刷が施される。また、第1基材1が透明である場合には、第1基材1の表面及び裏面のうち少なくとも一方に意匠印刷が施される。なお、必要に応じて、第1基材1の裏面側から視認できる意匠印刷を施してもよい。

また、必要に応じて、第2基材2にも、意匠印刷を施してもよい。第2基材2に意匠印刷を施す場合、第2基材2の表面側から意匠印刷が視認できるように設けられる。例えば、第2基材2が不透明である場合には、第2基材2の表面に意匠印刷が施される。また、第2基材2が透明である場合には、第2基材2の表面及び裏面のうち少なくとも一方に意匠印刷が施される。

なお、第1基材1の裏面は、第2基材2に重ね合わされる面をいい、第1基材1の表面は、その反対側の面をいう。第2基材2の表面は、第1基材1に重ね合わされる面をいい

、第2基材2の裏面は、その反対側の面をいう。

【0016】

両基材1, 2は、その重ね合わせ面の一部の領域（接着部）で接着されている。接着部は、両基材1, 2の中央部でもよいが、好ましくは両基材1, 2の一方部寄りに形成される。

詳しくは、前記第1基材1の下方部と第2基材2の下方部は、接着層3を介して接着されており、第1基材1の上方部と第2基材2の上方部は、非接着部とされている。

第1基材1の上方部は、第2基材2の上方部に対して、前記接着層3の上縁3aを基部とし、その上縁3aから離れるに従い次第に大きく離反可能である。前記接着層3の上縁3aは、接着部と非接着部を区画している縁部である。接着層3の上縁3aは、非直線状でもよいが、好ましくは、直線状に形成され、より好ましくは、上下方向と直交する方向に延びる直線状に形成される。

10

【0017】

前記接着層3は、粘着剤から形成されていてもよく、或いは、接着剤から形成されていることが好ましい。もっとも、両基材1, 2が、溶剤接着可能なシート材からなる場合には、溶剤を用いて両基材1, 2を接着して接着層3を形成してもよい。さらに、両基材1, 2が、熱シール可能なシート材からなる場合には、熱シールによって両基材1, 2を接着して接着層3を形成してもよい。接着層3の形成方法として、接着剤、溶剤又は熱シールを用いることにより、第1基材1の下方部と第2基材2の下方部が剥がれにくくなるので好ましい。特に、接着剤を用いる場合には、接着層3がホットメルト型接着剤から形成されていることが好ましい。

20

接着部（接着層3）は、第1基材1の裏面（又は第2基材2の表面）に粘着剤又は接着剤を部分的に設けて形成してもよく、第1基材1の裏面全体に粘着剤又は接着剤を設け、この粘着剤又は接着剤のうち、非接着部に対応する領域に隠蔽層を形成することにより形成してもよい（図示せず）。隠蔽層は、例えば、紫外線硬化型インキなどのマスキング剤を用いて形成できる。

ここで、本明細書において、粘着剤は、接着後に剥離可能なものであって、剥離後も粘着性を有する剤をいう。粘着剤としては、感圧型粘着剤、感熱型粘着剤などが挙げられる。また、接着剤は、固化する前には粘着性を有し、固化した後（接着させた後）には粘着性を有さない剤をいう。接着剤としては、溶剤型接着剤、水系接着剤、反応型接着剤などが挙げられる。

30

【0018】

第1基材1と第2基材2は、前記接着部において十分な接着強度で接着されていることが好ましい。接着強度が低すぎると、第1基材1が第2基材2から剥がれて脱落するおそれがある。また、第1基材1と第2基材2が十分な強度で接着されていることにより、第1基材1は、その下方部において第2基材2から離反することなく第2基材2の貼り付け形態に良好に追従するようになる。

例えば、第1基材1と第2基材2の層間の接着強度は、 $10.0 \sim 20.0 \text{ N} / 25 \text{ mm}$ である。

前記接着強度は、JIS Z 0237の180度剥離に準じた方法で測定された値をいう。具体的には、前記接着強度は、測定対象の第1基材と第2基材が接着された積層体を $100 \text{ mm} \times 25 \text{ mm}$ に切り出し、その第1基材を、温度 $23 \pm 2^\circ \text{C}$ 、湿度 $50 \pm 5\% \text{ RH}$ 、 $300 \text{ mm} / \text{分}$ の速度で180度剥離したときの最大強度をいう。

40

【0019】

さらに、第2基材2の裏面には、POPラベル10を容器に貼り付けるための貼着層4が設けられている。貼着層4は、第2基材2の裏面全体に亘って設けられていることが好ましい。貼着層4が第2基材2の裏面全体に設けられる場合、貼着層4は、裏面全体に連続した層を成して設けられていてもよく（いわゆるベタ状に設けられていてもよく）、或いは、裏面全体にドット状、ストライプ状、又は網目状に設けられていてもよい。図示例では、貼着層4は、第2基材2の裏面全体に連続した層を成して設けられている。

50

貼着層 4 は、接着剤から形成してもよいが、開封時に P O P ラベル 1 0 を剥離できるようにするため、粘着剤から形成されていることが好ましい。

前記貼着層 4 は、前記第 1 基材 1 と第 2 基材 2 の接着強度 > 第 2 基材 2 と容器との接着強度、の関係を満たすようなものが好ましい。このような関係で接着されていることにより、必要時に、第 2 基材 2 を容器から比較的簡単に剥がすことができ、また、第 2 基材 2 と共に第 1 基材 1 も容器から除去できる。

例えば、第 2 基材 2 と容器との接着強度は、 $1.0 \sim 8.0 \text{ N} / 25 \text{ mm}$ である。前記接着強度は、J I S Z 0 2 3 7 の 1 8 0 度剥離に準じ、 $100 \text{ mm} \times 25 \text{ mm}$ に切り出した第 2 基材を貼着層を介して容器に接着し、その第 2 基材を、温度 $23 \pm 2 \text{ }^{\circ}\text{C}$ 、湿度 $50 \pm 5 \% \text{ RH}$ 、 $300 \text{ mm} / \text{分}$ の速度で 1 8 0 度剥離したときの最大強度をいう。

10

【0020】

上記 P O P ラベル 1 0 を容器に貼り付けることにより、本発明のラベル付き容器が構成される。

図 4 及び図 5 において、本発明のラベル付き容器 A は、容器 5 と、容器 5 に貼り付けられた P O P ラベル 1 0 と、を有する。

容器 5 は、胴部 5 1 と、上面部 5 2 と、前記胴部 5 1 と上面部 5 2 の間に形成され且つ胴部 5 1 の外面よりも外側に突出された突出部 5 3 と、を有する。突出部 5 3 は、容器の径外方向に突出されている。そして、前記 P O P ラベル 1 0 の第 2 基材 2 が前記容器 5 の上面部 5 2、突出部 5 3 及び胴部 5 1 に跨がって貼り付けられ、前記第 1 基材 1 の上方部 1 1 が前記第 2 基材 2 と離反して前記容器 5 の上面部 5 2 よりも上方に立ち上げられている。

20

【0021】

具体的には、容器 5 は、容器本体 6 1 と、容器本体 6 1 に着脱可能に取り付けられた蓋部材 6 2 と、を有する。

この容器本体 6 1 は、底面部 6 1 1 と、底面部 6 1 1 の周縁に連設された筒状の胴部 5 1 と、胴部 5 1 の周囲から径外方向に突出されたフランジ部 6 1 2 と、を有する。

胴部 5 1 の外面は、上端から下方に向かって次第に縮径しており、従って、胴部 5 1 は、逆錐台状に形成されている。もっとも、胴部 5 1 は、上下方向において周長が変わらない直胴状でもよく、或いは、上方に向かって次第に縮径した錐台状などであってもよい。また、図示例では、胴部 5 1 は、平面視略長形状に形成されているが、これに限定され

30

ず、平面視略円形状、略楕円形状などであってもよい。フランジ部 6 1 2 は、胴部 5 1 の外面よりも外側に突出されている。フランジ部 6 1 2 は、胴部 5 1 の上端と略面一に延びる平面視帯環状の鏝部 6 1 3 と、前記鏝部 6 1 3 の外周端から下方に延びる周壁部 6 1 4 と、を有する。周壁部 6 1 4 の外面は、凹凸のない平滑面とされている（換言すると、周壁部 6 1 4 の外面は、図 5 に示すように、断面視直線状である）。

前記蓋部材 6 2 は、胴部 5 1 の開口部を塞ぐ天面部 6 2 1 と、フランジ部 6 1 2 に係止される係止部 6 2 2 と、を有する。

【0022】

天面部 6 2 1 は、平坦状に形成されている。もっとも、天面部 6 2 1 は、凹凸状などに形成されていてもよい。係止部 6 2 2 は、フランジ部 6 1 2 の鏝部 6 1 3 に接する係止鏝部 6 2 3 と、係止鏝部 6 2 3 の一方の端部に連設され且つフランジ部 6 1 2 の周壁部 6 1 4 に接する係止壁部 6 2 4 と、前記係止鏝部 6 2 3 の反対側の端部と天面部 6 2 1 の周縁に連設され且つ天面部 6 2 1 と係止鏝部 6 2 3 を繋ぐ連結壁部 6 2 5 と、を有する。前記係止壁部 6 2 4 の外面は、凹凸のない平滑面とされている（換言すると、係止壁部 6 2 4 の外面は、図 5 に示すように、上下方向に延びる断面視直線状である）。係止壁部 6 2 4 の外面が平滑面とされていることにより、その係止壁部 6 2 4 の外面に P O P ラベル 1 0 を貼り付けた際に、第 1 基材 1 の上方部 1 1 が前方斜めに傾き難く、上下方向と略平行に起立するようになる。なお、係止壁部 6 2 4 は、断面視直線状で上下方向において前方又は後方に傾斜していてもよい。

40

50

蓋部材 6 2 の係止部 6 2 2 をフランジ部 6 1 2 に係止させることにより、容器本体 6 1 に蓋部材 6 2 が取り付けられる。

蓋部材 6 2 が取り付けられた状態において、係止部 6 2 2 及びフランジ部 6 1 2 は、胴部 5 1 の外面よりも外側に突出しており、この係止部 6 2 2 及びフランジ部 6 1 2 が上記突出部 5 3 に相当する。また、蓋部材 6 2 が取り付けられた状態において、係止部 6 2 3 の外面が上記容器 5 の上面部 5 2 に相当する。

【0023】

容器本体 6 1 は、例えば、樹脂シート成形品、樹脂射出成形品、発泡樹脂成形品、陶器、ガラス、金属などで形成される。蓋部材 6 2 は、例えば、樹脂シート成形品、樹脂射出成形品、シート材、発泡樹脂成形品、陶器、ガラス、金属などで形成される。

容器 5 内に収納される収納物は、特に限定されず、飲料や調味料などの食品、化粧品、清掃用品、サニタリー品、おもちゃ、機械部品などが挙げられる。

【0024】

P O P ラベル 1 0 の第 2 基材 2 は、貼着層 4 を介して、容器 5 の胴部 5 1 と突出部 5 3 と上面部 5 2 とに跨がって貼着されている。

第 2 基材 2 は、前記胴部 5 1 から上面部 5 2 にまで跨がって貼り付けられていればよく、図示のように、第 2 基材 2 の一部が容器 5 に貼着されずに浮いている部分を有していてもよい。また、特に図示しないが、第 2 基材 2 が容器 5 の外形に沿って折り曲げられ、第 2 基材 2 の裏面全体が容器 5 の胴部 5 1 から上面部 5 2 に密着して貼り付けられていてもよい。

図示例では、第 2 基材 2 の下方部の下端部が容器本体 6 1 の胴部 5 1 の外面に貼着され、第 2 基材 2 の上方部の上端部が蓋部材 6 2 の天面部 6 2 1 の外面に貼着され、第 2 基材 2 の中央部が蓋部材 6 2 の係止壁部 6 2 4 及び係止部 6 2 3 (容器 5 の突出部 5 3 及び上面部 5 2) の外面に貼着されている。そして、前記第 2 基材 2 の下方部の下端部と中央部の間の領域及び上方部の上端部と中央部の間の領域は、それぞれ容器 5 に貼り付けられておらず、浮き上がっている。

【0025】

P O P ラベル 1 0 は、接着層 3 の上縁 3 a に対応する箇所が容器 5 の突出部 5 3 の下端部から上面部 5 2 の上方近傍の範囲 X 内に位置するように位置合わせして、容器 5 に貼着されている。接着層 3 の上縁 3 a、すなわち、非接着部である第 1 基材 1 の上方部 1 1 と第 2 基材 2 の上方部との境界を、前記範囲 X 内に配置することにより、第 1 基材 1 の上方部 1 1 を上下方向に沿いつつ上方に立ち上がらせることができる。第 2 基材 2 が容器 5 の上面部 5 2、突出部 5 3 及び胴部 5 1 に跨がって貼り付けられる本発明によれば、ラベルの容器に対する接着面積も十分に確保され、前記範囲 X が極めて小さくても、P O P ラベル 1 0 が容器 5 から剥がれにくくなる。つまり、本発明によれば、突出部 5 3 の上下方向長さや突出度合いに拘わらず、P O P ラベル 1 0 の第 1 基材 1 が良好に起立し且つ P O P ラベル 1 0 が容器 5 から脱着し難いラベル付き容器を構成できる。

好ましくは、接着層 3 の上縁 3 a に対応する箇所が容器 5 の上面部 5 2 に位置するように又は上面部 5 2 の上方近傍に位置するように、P O P ラベル 1 0 が容器 5 に貼り付けられる。このように貼り付けることにより、第 1 基材 1 の上方部 1 1 が第 2 基材 2 側に僅かに引き寄せられるので、第 1 基材 1 の上方部 1 1 が容器 5 側に僅かに傾くように立ち上がるようになる。なお、図 5 は、接着層 3 の上縁 3 a に対応する箇所が容器 5 の上面部 5 2 の上方近傍に位置するように、P O P ラベル 1 0 が貼り付けられている。

前記第 1 基材 1 の傾斜角 α は、特に限定されないが、例えば、上下方向に対して 15 度以下であり、好ましくは 10 度以下である。

【0026】

前記接着層 3 の上縁 3 a に対応する箇所が容器 5 の上面部 5 2 に位置するように P O P ラベル 1 0 を貼り付けるとは、上面部 5 2 の角部を通る水平線を仮想的に引いた際に、接着層 3 の上縁 3 a がその仮想水平線 (図 5 に仮想水平線を一点鎖線で示す) に一致するように P O P ラベル 1 0 が貼り付けられていることをいう。

前記接着層 3 の上縁 3 a に対応する箇所が容器 5 の上面部 5 2 の上方近傍に位置するように P O P ラベル 1 0 を貼り付けるとは、接着層 3 の上縁 3 a が前記仮想水平線よりも僅かに上方に位置するように P O P ラベル 1 0 が貼り付けられていることをいう。この場合、前記上面部 5 2 の上方近傍は、例えば、仮想水平線から 1 mm 以下であり、好ましくは仮想水平線から 0.5 mm 以下である。すなわち、接着層 3 の上縁 3 a と仮想水平線との間の上下方向長さが、1 mm 以下となる位置で P O P ラベル 1 0 が貼り付けられる。前記上方近傍が上面部 5 2 から余りに離れ過ぎていると、第 1 基材 1 の上方部 1 1 が第 2 基材 2 に引っ張られすぎて、第 1 基材 1 の上方部 1 1 が上方に立ち上がり難くなる。

【0027】

本発明のラベル付き容器 A は、P O P ラベル 1 0 の第 1 基材 1 の上方部 1 1 が容器 5 の上面部 5 2 よりも上方に立ち上げられているので、消費者がその第 1 基材 1 を見易くなり、P O P ラベル 1 0 のアイキャッチ性が十分に発揮される。特に、接着層 3 の上縁 3 a に対応する箇所が容器 5 の上面部 5 2 に位置するように又は上面部 5 2 の上方近傍に位置するように P O P ラベル 1 0 が容器 5 に貼り付けられる場合には、第 1 基材 1 が前方斜めに傾き難く、立ち上げられた第 1 基材 1 の上方部 1 1 が消費者の目に留まり易く且つ第 1 基材 1 に施された意匠印刷も見え易くなる。

さらに、本発明のラベル付き容器 A においては、第 2 基材 2 が、容器 5 の胴部 5 1 から上面部 5 2 に跨がって貼付されているので、第 2 基材 2 から容器 5 から脱落せず、さらに、その第 2 基材 2 に接着された第 1 基材 1 が不用意に容器 5 から脱落することも防止できる。

また、第 2 基材 2 が容器 5 の上面部 5 2、突出部 5 3 及び胴部 5 1 に跨がって貼り付けられているので、P O P ラベル 1 が、容器本体 6 1 と蓋部材 6 2 とを封緘する封緘ラベルとしても機能し得る。

【0028】

なお、本発明のラベル付き容器 A は、上記実施形態に限られず、本発明の意図する範囲で様々に設計変更できる。

例えば、上記実施形態では、容器本体 6 1 のフランジ部 6 1 2 は周壁部 6 1 4 を有するが、例えば、図 6 に示すように、フランジ部 6 1 2 が平面視帯環状の鰐部 6 1 3 のみから構成されていてもよい。また、上記実施形態では、蓋部材 6 2 の係止壁部 6 2 4 の外面は凹凸のない平滑面とされているが、図 6 に示すように、蓋部材 6 2 の係止壁部 6 2 4 に部分的に凹部 6 2 6 が形成されていてもよい。この凹部 6 2 6 は、前記フランジ部 6 1 2 の鰐部 6 1 3 に蓋部材 6 2 を係止させるために設けられる。このような凹部 6 2 6 が形成されている場合でも、その凹部 6 2 6 を除いた係止壁部 6 2 4 の外面が平滑面（上下方向に延びる断面視直線状）とされていることにより、第 1 基材 1 の上方部 1 1 が上下方向と略平行に起立するようになる。

また、上記実施形態では、容器 5 の蓋部材 6 2 が係止部 6 2 2 にて容器本体 6 1 に着脱可能に取り付けられる構造のものを例示したが、これに限定されず、例えば、蓋部材が容器本体のフランジ部に熱シールや接着剤などを用いて接着されている容器などに P O P ラベルを貼り付けてもよい（図示せず）。このような容器としては、例えば、即席麺が入れた容器などが挙げられる。この場合、P O P ラベルの第 2 基材は、その容器の胴部、フランジ部の突出端及びフランジ部の上面から蓋部材の上面に貼り付けられる。

【符号の説明】

【0029】

- A ラベル付き容器
- 10 P O P ラベル
- 1 第 1 基材
- 11 第 1 基材の上方部
- 2 第 2 基材
- 3 接着層
- 3a 接着層の上縁

10

20

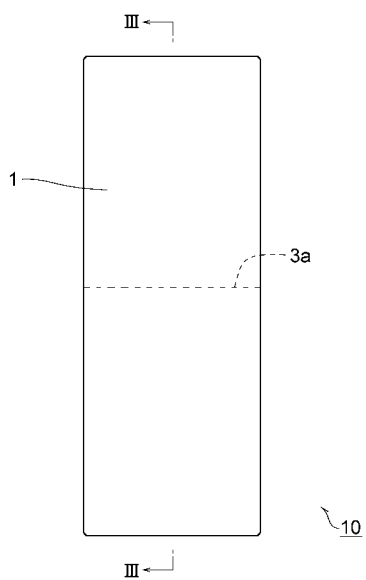
30

40

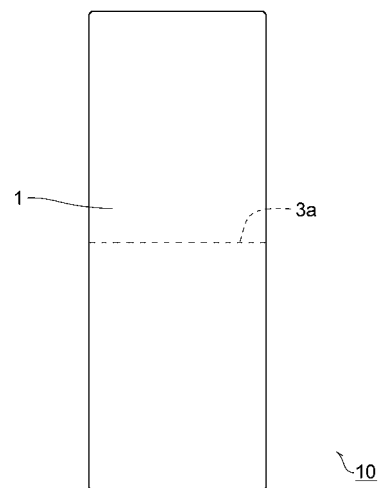
50

- 5 容器
- 5 1 容器の胴部
- 5 2 容器の上面部
- 5 3 容器の突出部

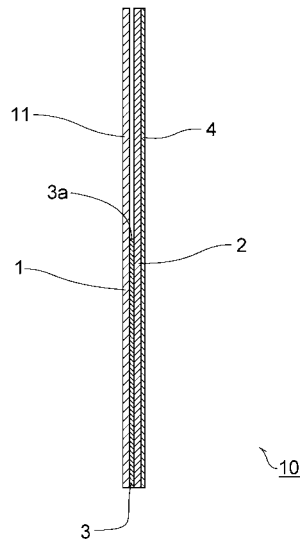
【図 1】



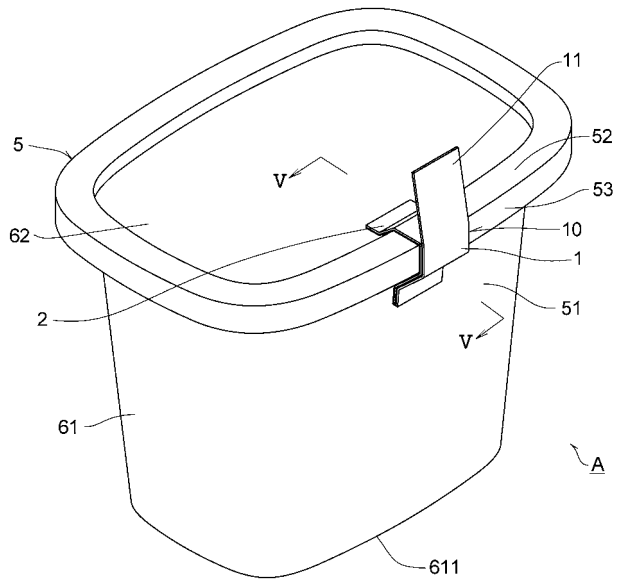
【図 2】



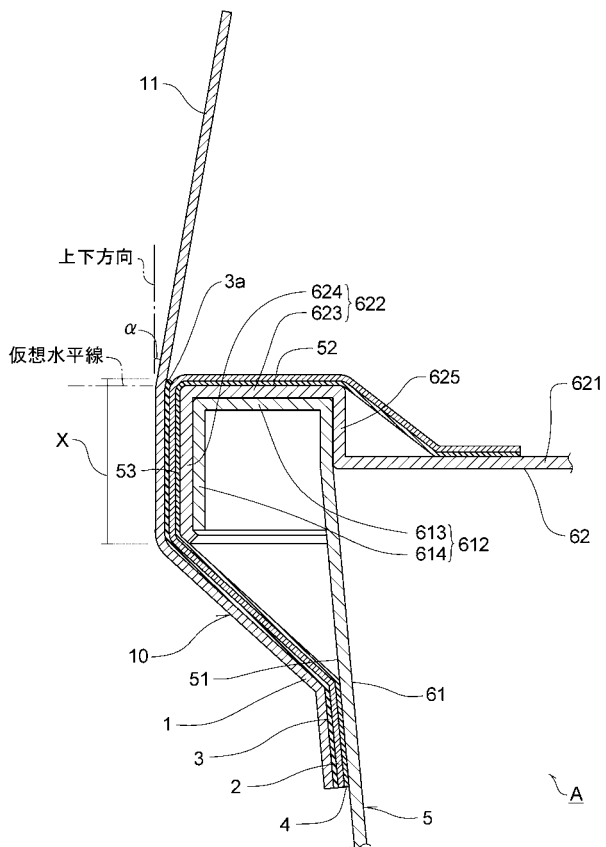
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【図 6】

